

2026年5月13日

各位

会社名 株式会社ファンドライズ
代表者名 代表取締役 清道 亮
問合せ先 コーポレート統括部
(TEL. 03-6820-4959)

当社子会社による有限会社あざみ野ベビールームの株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社の連結子会社である明光産業株式会社（本社：兵庫県尼崎市、代表取締役：清道 亮、以下「明光産業」）は、神奈川県横浜市にて保育園運営を行う有限会社あざみ野ベビールーム（本社：神奈川県横浜市、代表：飯塚真由美、以下「あざみ野ベビールーム」）の発行済み株式の100%を取得し子会社化すること（以下「本株式取得」）について、2026年5月13日付で決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本件株式取得の目的

当社ファンドライズは、業種を限定することなく、中堅・中小企業の事業承継を起点に、譲受後の経営まで一貫して担う連続的な事業承継企業として、企業が長年培ってきた技術・ノウハウ、事業基盤、雇用を次世代へ確実につないでいくことを目的としています。単独での存続や成長にとどまらず、複数の承継企業がグループとして結集することで、より強固で持続可能な企業群の構築を目指しております。

あざみ野ベビールームは、神奈川県横浜市において30年以上にわたり認定保育園を運営し、地域の子育て支援に貢献してきた事業者です。安定した運営実績と地域からの信頼を有する一方、経営者の高齢化に伴い事業承継が課題となっております。当社は、同社の保育理念と運営品質を維持しながら、バックオフィス機能の共有やグループ経営資源の活用により、安定的かつ持続的な園運営の実現を図ってまいります。

2. 本株式取得を行う会社（明光産業株式会社）の概要

(1) 名称	明光産業株式会社
(2) 所在地	兵庫県尼崎市西長洲町二丁目34番38号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 清道 亮
(4) 事業内容	スイミングスクール運営
(5) 資本金	27百万円
(6) 設立年月日	1955年10月1日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ファンドライズ 100%
(8) 当社と明光産業の関係	資本関係：当社が明光産業の発行済株式の100%を所有 人的関係：当社代表取締役清道亮が明光産業の代表取締役を兼任 取引関係：該当事項なし

3. 異動する子会社（有限会社あざみ野ベビールーム）の概要

(1) 名称	有限会社あざみ野ベビールーム
(2) 所在地	神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-7-1 ゴールドワンあざみ野2F
(3) 代表者の役職・氏名	代表 飯塚 真由美
(4) 事業内容	認定保育園の運営
(5) 資本金	3百万円

(6)	設立年月日	2002年4月12日		
(7)	大株主及び持株比率	相手先の要望により、非開示とさせていただきます。		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項なし	
		人的関係	該当事項なし	
		取引関係	該当事項なし	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単体）			
	決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	純資産	相手先の要望により、非開示とさせていただきます。		
	総資産			
	1株当たり純資産			
	売上高			
	営業利益			
	経常利益			
	当期純利益			
	1株当たり当期純利益			
	1株当たり配当金			

4. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	相手先の要望により、非開示とさせていただきます。		
(2)	住所	相手先の要望により、非開示とさせていただきます。		
(3)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項なし	
		人的関係	該当事項なし	
		取引関係	該当事項なし	

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株
(2)	取得株式数	300株
(3)	異動後の所有株式数	300株（議決権所有割合100%）

※取得価額につきましては、相手先の強い要望により非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。取得価額の調達については、一部を自己資金とし、一部を金融機関から借入とする予定です。

6. 日程

(1)	契約締結日	2026年4月30日
(2)	株式譲渡実行日	2026年5月13日

7. 今後の見通し

今後は、あざみ野ベビールームを当社グループの一員として、グループ共通の経営管理体制およびガバナンス体制を段階的に導入し、事業の安定運営および成長基盤の強化を進めてまいります。また、当社グループのバックオフィス機能の共有による業務効率化や人材採用の強化に加え、近隣エリアでの事業拡大についても中長期的に検討してまいります。

なお、本件株式取得は、地域の保育基盤の維持・継続を図るとともに、当社グループの事業領域の拡充および安定的な経営基盤の強化を目的とした戦略的な取り組みであります。現時点では業績影響額を合理的に算定することは困難であります。中長期的には当社グループの持続的成長および企業価値向上に寄与するものと考えております。今後、業績に重要な影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

当社は今後も、「日本を動かす、エンジンへ。」というミッションのもと、事業承継を起点とした持続的成長モデルを推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

以 上